

## 庄内地区（豊中市）における被災体験伝承によるまちづくりの啓発ビデオ作成・上映を通じた密集市街地の整備改善に向けた調査 報告書

阪神・淡路大震災まち支援グループ まち・コミュニケーション

### 1) 地域の状況

平成7年1月17日に起こった阪神・淡路大震災では、大阪府豊中市庄内地区（約400ha）でも全壊や半壊といった大きな被害を受けた。震源地となった淡路島や神戸市と比較すると被害が小さくすんだため、マスコミやボランティアなど、外部からの注目度は低かったが、小学校などでは避難所を中心として、多くの支援活動が行われた。また震災が人々に与えた影響は大きく、その後の防災対策に力を入れているひとや、まちでの親睦の取り組みに参加するなど、震災で得た教訓を生かしたよりよいまちづくりに取り組んでいるひとたちがいる。

庄内地区のまちづくりは、昭和48年に策定した「防災避難緑道と広場の庄内住環境整備構想」を基に、住民参加により事業の推進を行い、地域で不足している公共・公益施設の整備や、住環境の改善に取り組んできた。その後、計画の見直しを行い、昭和62年8月に「新・庄内地域住環境整備計画」を策定し、平成12年を目標として進めてきた。また、震災での被害が木造賃貸住宅に集中したことを踏まえ、「庄内地域の震災復興整備指針」を平成7年10月に策定。以後この指針に基づき、行政主導による面的整備事業、防災ラインとしての都市計画道路の整備など計画的に事業を促進している。

庄内地域の震災復興整備の基本方針は、「行政主導による面的整備事業等を促進する」「防災ラインとしての都市計画道路の整備を促進する」「被災した木造賃貸住宅等の建替促進の支援及び借家人対策を実施する」「事業の推進体制を強化する」とし、災害に強く緑とにぎわいのまちづくりのため「新・庄内地域住環境整備計画」の早期実現を図っている。

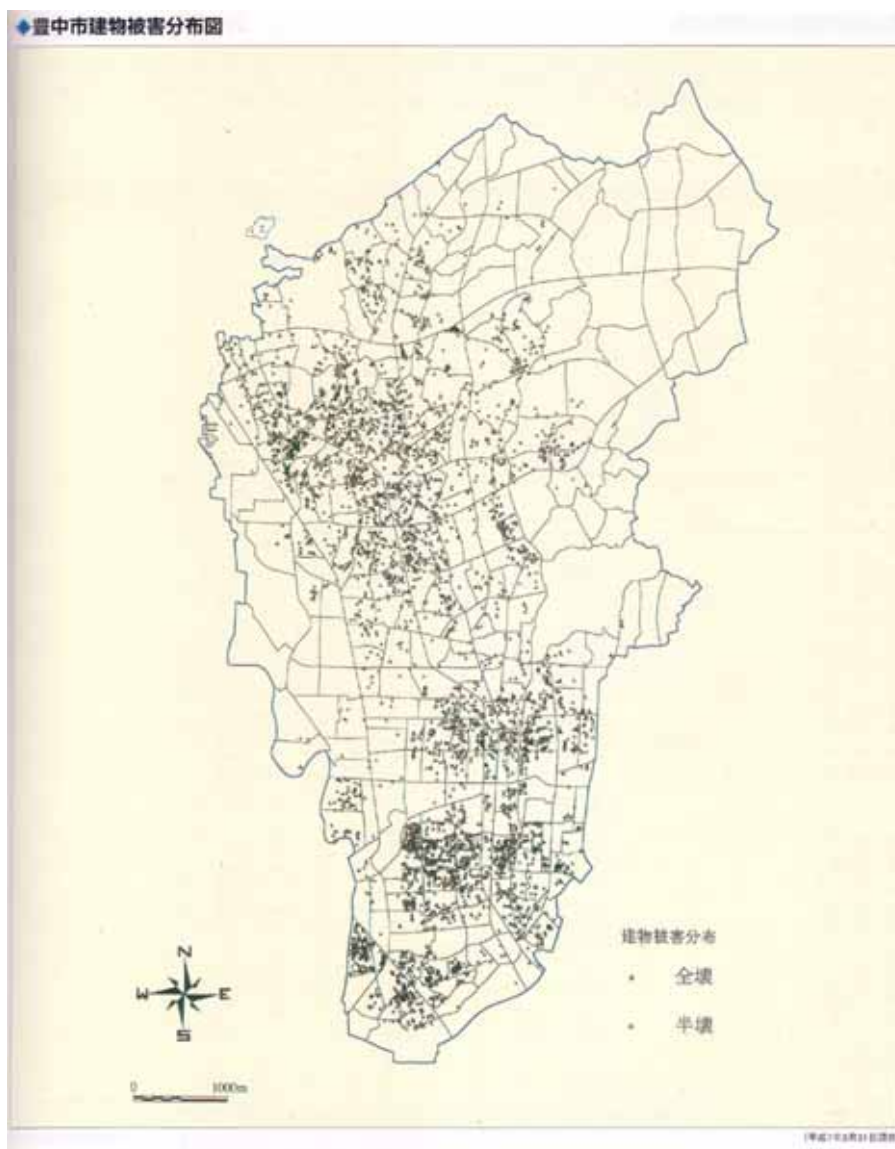
庄内地区においては特に密集市街地における木造賃貸住宅に被害が集中した。そのため、全半壊家屋が集中する7地区（庄内西町1丁目地区約1.3ha、庄内幸町2丁目地区約3.3ha、庄内幸町3丁目地区約4.0ha、穂積菰江線沿道地区約6.0ha、庄内栄町4丁目地区約1.1ha、庄本町2丁目地区約1.0ha、大黒町3丁目地区約2.4ha）において、復興整備計画が実施された。計画には、地区の特性にあった面的整備手法を導入し、道路等の公共施設用地を取得・整備するとともに、地主による共同建て替え等を誘導することや、実施に当たっては、関係権利者の合意が得られた地区から着手することが盛り込まれた。

また、被災した木造賃貸住宅等の家主への支援及び借家人対策が実施された。家主へは、被災後2年以内に事業に着手し、特定借上賃貸住宅（借上公営住宅）に供するものについて、建築設計費及び共同施設整備費に対して補助することと、被災者向け住宅として家賃が適正で良質な賃貸住宅について、大阪府特定賃貸住宅建設資金あっせん制度を活用し低利融資を行うこと。そして、借家人に対しては、災害公営住宅、買取公営住宅、借上公営住宅及び地域整備事業関連等による住宅の確保に努めること、公営住宅や公社・公団の賃貸住宅の空家（新築空家を含む）への入居斡旋が可能となるよう事業主体に協力要請を行うこと、木造賃貸住宅建替促進家賃補助制度の拡充を検討し、従前居住者の戻り入居を促

進することが、指針の中で決められた。

平成15年1月からは、今まで取り組んできた事業の総括を行うと共に、まちの変化や地域住民のニーズを組み入れ、災害に強いまちづくりをめざし、21世紀のまちの将来像の実現に向けたまちづくりプラン『第3次庄内地域住環境整備計画』を策定し、より高レベルのまちづくりに取り組んでいる。

第3次庄内地域住環境整備計画の整備目標は、平成32年でテーマは「防災性の向上」「事業の重点化」「少子・高齢化への対応」「住民主体のまちづくり」。防災に関しては、防災道路の整備、不燃領域率の向上、消防活動困難区域の解消を目指した都市計画道路、生活道路の整備を進めるとともに、不燃領域率の向上に大きく貢献する耐火建築物への建て替えを促進し、さらに規制・誘導等の促進策を検討している。



< 図 1 > 豊中市建物被害分布図

『阪神大震災 豊中市の記録 1995年1月17日～1997年3月31日』豊中市発行

豊中市における被害状況

(平成8年12月31日現在)

被害の種類		状況	単位	備考		
人的被害	負傷者	死者	11	人	注1)	
		行方不明	0	人		
		重傷者	101	人		
		軽傷者	2,395	人		
		計	2,496	人		
住家	全壊		657	棟		
			3,030	世帯		
			5,510	人		
	半壊		4,263	棟		
			12,751	世帯		
			25,999	人		
	一部破損		30,256	棟		
			50,073	世帯		
			64,032	人		
	公共施設	公共建物	1	棟	半壊(南消防署)	
その他		437	棟	半壊以上		
その他被害	水道	土壌、ブロック塀等倒壊	212	件		
		道路、亀裂陥没等	609	箇所		
		漏水	屋内	5,434	箇所	水道局受付分
			道路	725	箇所	1月29日処理完了
			計	6,159	箇所	
		断水給水対応(最大時)	3,998	戸	1月24日応急給水終了	
		最大時停電口数	105,064	契約口	1月17日中に復旧	
		最大時通信不能戸数	0	戸	輻射あるも不通なし	
		最大時ガス供給支障戸数	780	戸	1月20日に復旧	
		被害金額	公立文教施設	722	百万円	公共施設計3,835百万円
公共土木施設	420		百万円			
その他公共施設	2,693		百万円			
農林水産業施設	0		百万円			
商工業等事業所	11,200		百万円			
その他	救助		12	件		
			11	人		
	救急		92	件		
			72	人		
	避難状況	火災	5	件		
		施設数	68	施設	最大時(6月4日閉鎖)	
	避難者数	3,225	人	最大時(1月18日)		

注1) 死亡者数について (1) 豊中市内での被災によるもの9人(特別養育院全室支援施設被害者委員会により追加認定5人)  
 (2) 兵庫県内での被災によるもの2人(宝塚市1人、高槻市1人)

<表1> 豊中市における被害状況

『阪神大震災 豊中市の記録 1995年1月17日～1997年3月31日』豊中市発行

## 2) 活動の経緯と目的

阪神・淡路大震災は、阪神地区全域、特に都市部や住宅密集地に多大な被害を与え、多くの住民が居住地から離散せざるを得ない現実を生んだ。また、都市が内包していたさまざまな問題が一気に噴出した。

震災後、壊滅的な被害を受けた多くの地区で住民による「まちづくり協議会」が設立され、行政・専門家と連携しながら「地域復興」を目指している。しかし既存の制度の枠では、現実にかみ合えない厳しい活動を余儀なくされている地区は多いと言える。

当団体は、96年4月から神戸市長田区御菅地区のまちづくりの支援を続けている。「元いたまちに」という住民の願いを汲み、「住民主体のまちづくり」になりえる「協議会」の活動を支援。また、ソフト面でも住民が気軽に集える催し(慰霊法要、盆踊り、餅つき等々)の企画、支援をし、その事務局を担っている。

御菅地区は、火災によって8割が焼失した。地区の7割の住民が離散した中で「区画整理によるまちづくり」が行われているが、被災住民の望みはすくえていない。その現状に地元の御蔵通5・6丁目町づくり協議会を中心とする住民の方々も、「このままではまちにならない・・・」と地域の将来に不安の声を漏らした。

当団体では、住民一人一人の声を聞くため、現在の御蔵住民や従前居住者に対してヒアリング調査を行ってきた。震災2年後には、町づくり協議会と協力し、住民実態調査・住宅再建調査を行った。それを契機に地域住民と話し合い、コーディネートし、2000年1月に共同化住宅「みくら5」を完成させた実績を持つ。また毎月発行している月刊誌「月刊まち・コミ」では、連載コーナー「街人めぐり」で、震災とまちづくりをテーマに、積極的な活動を行っているまちや人を取材し、経験を伝えている。他のまちのまちづくりの様子を見て、お互いが情報交換すること、そして紙面で伝えることにより、それぞれのまちのまちづくりのヒントになり、今後の展開に活かしていけるのではないかと考えている。

また、半年に1回のペースで開催し、2004年3月21日に14回目を迎えた「御蔵学校」では、震災での体験や教訓を伝え、まちの現状を知り、そして他のまちから学ぶために、いろんな専門分野の方を講師として招いての勉強会を行っている。第14回のテーマは「まちづくりの基盤「地域住民の親睦」とその持続とは」。震災後の復興まちづくりは、停滞の様相を見せている。震災などの災害から、都市社会の危うさを克服するだけでなく、日々の生活向上のためにも、震災10年から始まる「真の復興まちづくり」を目指して持続的にまちづくりを行うべきであるという考えから、このテーマに決めた。講師は40年間継続してまちづくりを行ってきたことで有名な、神戸市長田区真野地区のまちづくりコンサルタントである宮西悠司氏(平成15年度都市計画学会石川賞)におねがいし、地域の親睦の大切さと親睦を力にした内発的なまちづくりとその持続性についてお話をうかがった。他にも、神戸市長田区野田北部地区、神戸市東灘区住吉浜手地区、そして御蔵地区の住民にも講師をお願いし、それぞれの町のまちづくりの報告を行い、交流の場をつくった。お互いに触発されての積極的な意見が聞かれた。

当団体では今までの活動の中で、「震災という事実を受け止め、体験や教訓を残し、伝えること」の大切さを実感している。そこで今回の助成で、神戸と比較すると震災の被害は大きくなかったが震度4という大きな揺れがあり、住民や建物は被害を受け、震災の体験を活かしてまちづくりを行っている大阪府豊中市庄内地区における震災体験のヒアリング

調査を行った。

震災体験談のビデオ撮影を行い、編集し、上映会を行うことで、今後のまちづくり、特に密集市街地における整備改善に少しでも近づけることを目的としている。自分たちの被災体験を語り上映することで、被災後の高いまちづくり意識を思い出し、住み変わってきた住民は生の体験を聞くことができ、まちづくりの意識を共有することができる。また、自分たちの町のビデオをつくっている意識を持ってもらうことで、今後のまちづくり活動の活性化と高齢化しているまちづくり組織の世代交代の発掘が期待できる。また、被災体験をビデオ化し保存することで、広く長く普及啓発を図ることができる。

ビデオという媒体は紙媒体と比べ、年齢を問わず視聴することが容易であり、取材協力者の声や仕草から微妙なニュアンスも伝えることができ、震災の体験や教訓を広く伝え、防災につなげるという目的を達成する上では、非常に有効な媒体であると思われる。

### 3) 活動の内容

行政や地元まちづくり組織に関わる住民などから、被災経験者についての聞き取り調査とまちあるき

ビデオ撮影を行うにあたって、被災者やまちの震災当時の状況や現在の様子を行政や地元のまちづくり組織に関わっている住民などからヒアリングし、庄内地区の住民にとって震災がどういうものだったのかをスタッフが把握するとともに、ビデオ撮影に協力していただく方を選定する目的で行った。同時に写真や地図など、震災を伝えるために必要と思われる資料を集めた。

豊中市役所建築都市部庄内再開発課の協力を得て事業を進めていった。震災時の町の状況をヒアリングし資料をお借りして、状況の把握につとめた。

豊中市は地理的に兵庫県の阪神地区と隣接し、阪神・淡路大震災では大阪府内の市町村の中で最も甚大な被害が発生。被害の特徴は、阪神地区と比較すると水道やガス、電気、電話などいわゆるライフラインが比較的早い段階で復旧し、鉄軌道などの輸送機関も1～2日後には開通した。幸いにして火災などによる大規模な二次災害が発生することもなく、広い範囲での建物倒壊もみられなかった。しかし、発生翌日には、避難施設への避難者数が3,225人にのぼるとともに、災害救助法による被害認定を実施するにあたり、詳細な家屋調査を進めた結果、相当数の住家に被害があることが判明した。

豊中市の死者は11人(豊中市内での被災9人、ただし豊中市外での2人を加えると1人となる)、重傷者101人、軽傷者2,395人で負傷者計2,496人。建物被害をみると全半壊、一部破損した家屋の数は35,176棟(全壊657、半壊4,263、一部破損30,256)で、65,854世帯(全壊3,030、半壊12,751、一部破損50,073)、95,591人(全壊5,510、半壊25,999、一部破損64,032)が被害を受けた。公共建物は南消防署が半壊、非住家の建物437棟が半壊以上の被害を受けた。市内の被害をブロック別に見ると、被害の半数は南部に集中しており、南部～西部～中部で被害の約9割を占めている。対照的に、千里ニュータウン地区では被害は見られなかった。

震災当時、「どうして豊中市は被災地の支援に行かないんだ」との電話が市役所に多数かかってきたらしい。それほど震災の被害は一部に集中しており、それ以外の地域では「豊中市も被災地である」との認識がなかったようだ。だから全国救援に駆けつけたボランティアや物資も淡路や神戸に集中し、豊中市はあまり援助を受けられなかったり、援助に遅れが出たそう。当然マスコミ各社も震災報道は淡路や神戸に集中し、メディアで情報が流れることも少なかった。そんな背景からか、当団体が震災体験談を語ってくださる方を探している旨を伝えると「やっと豊中にも震災の話の聞きに来てくれた」という喜びの声も聞かれた。

町の現状を把握するためのまちあるきは、庄内再開発課と(財)都市整備推進センター職員と共に行った。豊中市の中では比較的震災の被害が大きかった庄内南地区は、昭和37年ごろから開発が進み、それまでは田んぼが広がっていたらしい。そのため、昔のあぜ道を思わせる曲がりくねった細い道路が町中に張り巡らされている。万が一災害が起こっても消防車が通れないような細さの道路が多い。また、阪神・淡路大震災のような大地震には弱いと思われる木造の住宅も多い。典型的な密集市街地である。

話を聞き、実際に町を歩いた印象から、庄内南地区でのヒアリングの必要性を強く感じた。震度7といった大きな地震はあまりに大きく想像を絶するものがあるとともに、自分のまちでは起こらないだろうという、人ごとの様にとらえられがちだが、震度4であると自分のこととして考えられるのではないだろうか。地震以外の災害でも、阪神・淡路大震災で得た教訓は必ずどこかの町で役に立つ。個人レベルで取り組める防災、家族レベルで取り組める防災、地域レベルで取り組む防災、いろんな防災の取り組みがある。そこで、豊中市庄内南校区社会福祉協議会会長、庄内南部地区再開発協議会会長、庄内南自主防炎会会長ほかを兼任しておられる多田太郎さんと、豊中市庄内南校区社会福祉協議会副会長、庄内南部地区再開発協議会会計、大黒町婦人会顧問ほかを兼任しておられる隈田美代子さんを紹介してもらい、ビデオ撮影にご協力いただくことになった。震災当時のまちの状況や、震災後のまちの取り組みについてお話をうかがうことにした。

そして、庄内地区で避難所に入られた方からも、体験談をうかがえないかと探したところ、豊南小学校に避難されていた富永豊さんに出会った。富永さんは、避難所と仮設住宅で自治会をつくり会長を引き受け、現在お住まいの市営三国住宅でも最初の3年間自治会長を務めた。遠くの親戚より近くの友人の方がいざという時に助けてくれるというのはよくいわれていることであるが、ご近所づきあいを密にし、自治会などの地域組織が活動を活発にし、住民が地域のために日頃から動くことの大切さを体験しておられる。最近では、自治会等の地縁組織がない町や、形だけで実際の活動がほとんどない組織もある。富永さんは、緊急時に発揮する組織の力をおうかがいすることにした。



<写真1> 庄内の街並み1

<写真2> 庄内の街並み2

#### ）被災体験者の体験談をビデオで撮影

多田さんと隈田さんのヒアリング撮影は豊中市庄内再開発課職員に同行していただき、当団体スタッフと神戸大学工学部塩崎研究室の学生が、地域活動の拠点である大黒会館にて行った。多田さんは昭和9年生まれ。庄内地区で3軒の酒屋を経営しておられる。隈田さんは大正14年生まれ。婦人会長を23年ほど続けてこられ、現在は顧問をしておられる地域の生き字引。震災当時、多田さん自身の家の被害は大したことはなかったが、地域には避難所に入られた方がいたため、その支援にあたられた。地域の避難所に入られた方も、余震を恐れての避難が多かったらしい。その後、まちではその教訓を生かして自主防災会を設立。2年に1回避難訓練を行っていて、3回目は今年の3月7日に行われる。また地域のお年よりの安否確認を始めた。65歳以上の一人暮らしのお年寄りを137人を、地域のボランティア委員と呼ばれる有志が週1回は必ず会うことにしている。そして月2

回、ふれあいサロンという地域のお年寄りが集まって、手芸をしたり、お話をしたり、昼食を一緒にとったりする場をつくっている。地域のことは地域で守り、お年寄りも地域で支えるという強い意志のもと、震災後活動を続けておられる。多田さんや隈田さんはまちの活動で毎日お忙しいそうだが、やりがいを感じながら生き生きとされている。

富永さんは、当団体スタッフと神戸大学工学部塩崎研究室の学生で訪問した。昭和25年生まれ。現在は防犯のみ活動されているが、かつては避難所、仮設住宅、現在住んでいる市営三国住宅で自治会長を勤められた。防犯は避難所時代から継続して行っている。避難所に入っていたときに、他の小学校に暴走族がきたことがきっかけで、自警団を結成した。震災前はまちのことにはあまり興味がなかったそう。けれども被災し、避難所に入ったときに、お年寄りや障害者までもが常に誰かに見られている状況で生活しなければならない状況に気づき、組織として取り決めをつくり、活動することの必要性を感じ、自治会をつくり会長になった。仮設住宅に入っていたときは、ロータリークラブやボランティアとともに被災者を元気づけるためのイベントも行った。現在も、特にお年よりのお話を聞いてあげることが大切に思われている。現在暮らしている市営住宅では、平成9年から現在までに亡くなったお年よりは56～57名らしい。いい思い出を残してやりたいという。富永さんの活動への姿勢は、「やる」のか「やらない」のか。やるとしたら「責任はだれがとる」のか。見栄や権威、地位は関係なく、やると決めたらゆるがないこと、ひるがないことが、活動を成功させ、支援者を得る秘訣だという。

#### ）体験談のビデオと、写真資料を編集し、啓発ビデオを作成

貴重な体験談を多くの方に見ていただくため、ビデオの編集を行った。3月7日には、多田さんが会長を務めておられる庄内自主防災会が主催で、消防やレスキュー隊も参加して150人規模の防災訓練が午前9時から開催され、その後、同じく庄内地区で防災マップづくりの事業を行っているNPO、シヴィル・プロネット関西による「庄内南小学校区防災・安全マップ お披露目会」が行われ、その中でお時間をいただいて、当団体が作成したビデオを上映させていただくことになった。そのためビデオ編集は、庄内南校区の住民が、今までのまちづくりを振り返るとともに、これからのまちづくりを考えられるものにする 것을考慮した。

また写真等の資料をお借りした。多田さんと隈田さんには消防訓練やふれあいサロンの様子の写真を、豊中市庄内再開発課には震災当時の被害の様子の写真をお借りして、ビデオに挿入することにした。また当団体が持っている、神戸の被害の様子の写真も使用した。

#### ）地域行事への参加

ビデオの撮影日と時間が前後してしまったが、ふれあいサロンと防災訓練といった地域行事へも時間がある限り参加した。ふれあいサロンでは、庄内南小学校区で暮らすお年寄り約30名が、活動の拠点となる大黒会館へ集まってこられた。当日は、介護相談員（サポーター）の仕事について豊中市社会福祉協議会の職員が説明し、質問を受けるといった時間があり、地域のボランティアスタッフが作った食事をみんなでいただいたり、お菓子をいただきながらおしゃべりをしたり、思い思いに過ごされていた。お年寄りの笑顔が印象的だった。ビデオ撮影の時に教えてくださった「お年寄りの安否確認」の場を実際に



見学させていただき、若い世代がお年寄りを支え、見守ることの大切さを学んだ。またボランティアスタッフにとっても、地域内交流や情報交換の場となっていた。顔と顔の見えるまちづくりが災害に強い町、さらには安心のまちにつながる。災害が起こった場合に真っ先に駆けつけるのは、友人や顔のわかる隣人。顔のわかる隣人をどれだけつくることができるか、まちの中でどれだけ交流が図れるか、そして地縁組織は交流の場をどれだけつくれるか、活動に何人の住民に関わってもらえるか、それが町の力になるということを実感した。ふれあいサロンで少しお時間をいただき、当団体の活動や活動拠点としていう長田区御蔵通の震災の被害や、その後のまちづくりについてお話をさせていただいた。震災に対する思いの共有ができたように思う。そしてこの場でも、震災体験談を語っていただけの方を呼びかけてみたが、まだ完成品をお見せできる状態ではなかったため、ビデオ撮影のイメージをお伝えすることができなかつたこともあり、協力者を見つけることができなかつたが、時間をかけて探していきたいと考えている。

また、3月7日午前9時から行われた、庄内南自主防災会主催の防災訓練にも参加、見学させていただいた。地域の住民だけでなく、消防やレスキュー隊も参加し、はしご車や煙の体験トンネル、地震体験車、人工呼吸の人形なども用意されての本格的な訓練だった。また豚汁とおにぎりの炊き出しも行われた。バケツリレーで火を消す練習も行われた。バケツリレーなどは一見簡単そうに見えるが、水を入れたバケツをうまく次の人へ渡すことの難しさと、空のバケツも順次水のある場所へ戻していかなければいけないことなどで、意外に苦戦していた。また、参加者の中からは「本当の災害の時になったら、まず地域からバケツを集めるところからバケツリレーの始まりやから、これは大変やで。」との声もあった。2年に1回行われている防災訓練だが、一度でも参加しておく、自分がいざというときにどういう動きをすればいいか、何を家から持ち出せばいいかが身体で理解でき、またこの防災訓練も地域内交流の場となっていて、地域内での自主的な防災訓練は相乗効果が生まれていた。防災訓練では、婦人防火クラブの方がおそろいのハッピーを着、炊き出しを担当した婦人会はおそろいの割烹着を着ていた。特に割烹着は個人で自由なものを着てもよさそうに思うが、おそろいを着ていることで自分がメンバーの一員であるということにより強く感じ、連帯感が生まれるのではないだろうか。お互いの名前はたとえわからなくても、おそろいのユニフォームを着ている方々はお互いに声をかけあうことができる。全員が楽しく活動に参加しておられた。災害が起こったときも、チームワークを発揮することができるのではないだろうか。



<写真3> 防災訓練の様子1



<写真4> 防災訓練の様子2

)ビデオ上映会による被災体験の伝承と、被災地神戸との交流

3月7日午後1時から庄内南小学校多目的ホールにて、特定非営利活動法人シヴィル・プロネット関西による防災・安全マップのお披露目会の時に、上映会をさせていただきました。会には会場がいっぱいになるほど、50名以上の人々が集まり、ビデオを見ていただくことができました。小学生を子どもに持つ若いお母さんたちもたくさんおられ、ビデオを通して地域の現在の活動を伝えることができました。また、地域内での活動の時にはゆっくり聞くことのできない、多田さんや隈田さんのまちに対する思いやまちの活動を引っ張ってきた感想などを改めて伝えることができましたようだ。

また当日は長田区御蔵通から、御蔵通5・6・7丁目自治会会長の柴本宏幸さん、同副会長の森本薫さん、そしてプラザ5（ファイブ）というソフト面で地域を支える活動を続けておられるボランティアグループの代表の上田諭信さんに一緒に行っていた。柴本さんには、御蔵住民が震災後どのようにしてまちづくりを行ってきたのかをお話していただいた。御蔵地区は、集会所づくりや公園づくりにおいて、「自分たちでできることは自分たちの手で」を合言葉にやってきた。集会所づくりでは棟梁一人、左官の親方一人、設計者に指導を受けながら、住民とボランティアで建設を進めてきた。公園づくりでは花壇づくりや芝貼りを行った。慰霊碑をつくるときはコンクリート打ちを住民が行った。これらの話はきっと、まちづくりのひとつのやり方として印象に残ったようだ。また、上田さんからは、プラザ5の活動について話をしてもらった。月1回のふれあい喫茶、月2回の食事会、週1回のミニデイサービス、10回講座のパソコン教室などを、地域住民がボランティアスタッフとして関わりながら事業を進めている話は、庄内南地区の活動とも重なるところがあり、参考になったのではないだろうか。また当団体の戸田からは、平成15年度の事業として、御蔵通5・6・7丁目自治会と町づくり協議会と当団体が協力して行った、御菅（みすが）カルタづくりの紹介をした。住民とボランティアが力を合わせることで、活動の可能性が広がることを伝えられたのではないかと思っている。

その後、森本さんを中心として、御菅カルタの大会を行った。A3サイズのBIGカルタを用意した。参加してくれた子どもたちは18名。御菅カルタは震災のことや震災前の町のこと、町のスポットや町の行事など、町のあらゆることが句にもりこまれている。1枚とるごとに、必要であればその句の意味を森本さんが子どもたちにわかるように丁寧に説明した。御菅カルタを通して、子どもたちは震災のことを楽しく学ぶことができ、また御蔵住民は、震災の体験を伝える機会を与えていただいた。



<写真5> 会場の様子

<写真6> 御蔵からの発表



<写真7>カルタ大会の様子

) 作成したビデオを活用し、密集市街地の整備の普及啓発を図る

作成したビデオは広くいろんな方に見ていただき、防災の意識を高めるために役立てればと考えている。今後も上映や、個人的な貸し出しの機会をつくっていき、大黒会館でのふれあいサロンの場もお借りする予定になっている。

#### 4) 活動の成果

庄内の住民は、自分の震災の体験は語るほどのものではないと思っている方が多いよう  
で、取材に応じてくださる人を探すことに時間がかかったが、貴重な体験をお聞きする  
ことができた。また協力してくださった方も、ビデオの前で語ることによって震災の体験を  
自分の中で整理できたとの声を聞くことができた。行政からも積極的な協力が得られ、ま  
た外部から来たボランティアがまちの中で果たせる役割を、多少なりとも感じていただ  
けたのではないだろうか。今回の調査で、当団体のスタッフ自身が他のまちのまちづくりを  
肌で感じることができ、いい機会となった。3月7日に行った上映会では庄内と長田区御  
蔵通の住民の情報交換もできた。作成したビデオがどの程度密集市街地整備の普及啓発に  
つながったかは少し時間をあけなければわからないが、調査に入ったときによく聞いたの  
は、「長田からわざわざ震災のことを聞くために庄内まで来てくれた」との喜びの声。自分  
たちのまちの活動が他のまちの人に注目され、ビデオとなって発信されるということ自体  
が今後のまちづくりへのやる気につながったようだ。そしてこのやる気は、防災に役立つ  
はずである。

## 5) 今後の展開

4月以降も引き続きヒアリング調査を進めていく。ビデオ撮影にご協力くださった富永さんは現在、お手持ちのダンボール7箱分の資料を整理し、当団体スタッフに見せる準備をしてくださっている。当団体は震災に関わってきたものとして、できる限りのお手伝いをしたいと考えている。また多田さんや隈田さん、富永さんから他のビデオ撮影協力者をご紹介いただき、できれば一緒に撮影に行っていただきたいと考えている。一緒に話をすることにより、いろんな話を思い出し、広がりが出てくると考えられる。

また3月7日の上映会后、豊中市防災課の梅田課長から、当団体の調査に対する賛同の声をいただき、今後の活動にご協力くださることになった。防災課が行っている「自主防災研修会」という、各地域を回りそれぞれの町の現状にあった研修を行うという事業があり、その研修に同行させていただくことになった。その中でいろんな方と知り合い、震災の体験談を聞かせてくださる方が見つければと考えている。また、豊中市は震災10年を前に事業を行い、その実行委員会を一般公募するらしく、当団体からは戸田が参加する予定である。豊中市が行っている事業に少しずつ関わっていくことにより、豊中市でのネットワークをさらに広げ、住民のニーズを聞き、ヒアリング調査のみならずまちづくり、まちの活性化、防災啓発のお手伝いができればと考えている。

ヒアリング調査のまとめ方としては、4月中に広島での被爆体験がどのように記録として残されているのかを調べ、よりよい方法をもう一度模索する。調査の仕方、まとめ方、発信の仕方はあらゆる方法がある。震災から10年を迎え、人々の記憶からどんどん薄れつつある。そして、阪神・淡路大震災を直接体験した人々はこれから先、100年たつと誰もいなくなる。それでも、多くの被害者を出してしまった阪神・淡路大震災の体験は語り継いでいき、今後の防災に活かしていかなければならないと思う。語り継いでいくための活動を、当団体は続けていきたいと思っている。

#### 6) 活動のノウハウ

事業の意図ややり方が電話や文書では伝わりにくいため、直接会ってお話をさせていただくことを基本とした。またビデオ撮影だけでなく、人の紹介や情報提供などいろんな形で多くの方にご協力いただいたが、その後の報告はEメールなどを使って行っている。撮影に関しては、ビデオカメラは固定で行った。後に編集する際に変化に乏しいという考え方もあるが、同行したスタッフ全員でお話を聞くという姿勢を大切にしたい。その結果、会って間もないスタッフに、個人的なお話も積極的にしてくださったと考えている。